

補償コンサルタント業の動態調査報告

(一社)日本補償コンサルタント協会
令和6年5月9日

令和6年3月分

「補償コンサルタント業の動態調査結果」100社

※令和5年4月分調査から、モニター数を100社としています。
※年度別の推移等についても100社の実績を基に示しています。

1. 総括

令和6年3月の契約総額は2,303.9百万円で対前年同月比（以下同じ。）+3.5%であった（令和5年3月：2,226.0百万円）。

2. 部門別及び発注機関別

(1) 部門別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①総合補償部門+641.3%（令和6年3月115.7百万円←令和5年3月15.6百万円）
 - ②営業・特殊補償部門+136.0%（令和6年3月81.5百万円←令和5年3月34.6百万円）
 - ③補償関連部門+78.3%（令和6年3月319.5百万円←令和5年3月179.2百万円）
- の順であった。

(2) 発注機関別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ①国土交通省+12.0%（令和6年3月1,250.1百万円←令和5年3月1,116.2百万円）
 - ②都道府県+4.1%（令和6年3月665.2百万円←令和5年3月639.0百万円）
 - ③指定都市-9.8%（令和6年3月47.1百万円←令和5年3月52.3百万円）
 - ③市区町村-9.8%（令和6年3月163.7百万円←令和5年3月181.4百万円）
- の順であった。

3. 支部別

支部別の契約金額における伸び率の上位3位は、

- ① 沖縄+390.4%（令和6年3月28.1百万円←令和5年3月5.7百万円）
 - ② 九州+280.9%（令和6年3月276.6百万円←令和5年3月72.6百万円）
 - ③ 四国+71.3%（令和6年3月72.1百万円←令和5年3月42.1百万円）
- の順であった。

発注機関区分の独立行政法人等の対象機関は、以下のとおりです。

独立行政法人水資源機構／独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構／独立行政法人緑資源機構／独立行政法人都市再生機構／独立行政法人環境再生保全機構／独立行政法人空港周辺整備機構／独立行政法人宇宙航空研究開発機構／独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構／日本下水道事業団／日本郵政グループ／東日本高速道路株式会社／中日本高速道路株式会社／西日本高速道路株式会社／本州四国連絡高速道路株式会社／首都高速道路株式会社／阪神高速道路株式会社／東京地下鉄株式会社／成田国際空港株式会社／名古屋高速道路公社／広島高速道路公社／福岡北九州高速道路公社